



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月12日  
東

上場会社名 ダイニック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3551 URL https://www.dynic.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 英伸  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部門統括 (氏名) 新家 隆 (TEL) 03-5402-3132  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	32,912	4.7	1,688	88.0	1,841	57.4	1,367	73.9
2024年3月期第3四半期	31,427	0.1	898	60.2	1,170	33.0	786	33.8

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,504百万円(98.7%) 2024年3月期第3四半期 757百万円(△62.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	163.43	—
2024年3月期第3四半期	93.97	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	61,900	25,969	41.5
2024年3月期	59,972	24,674	40.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 25,689百万円 2024年3月期 24,389百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	6.9	1,900	53.5	2,000	34.4	1,400	65.2	167.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2025年2月12日)公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	8,504,747株	2024年3月期	8,504,747株
2025年3月期3Q	139,120株	2024年3月期	139,093株
2025年3月期3Q	8,365,630株	2024年3月期3Q	8,365,676株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調で推移しておりますが、一方で、原材料・燃料価格の高止まり、物価上昇による国内消費への影響、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢といった地政学リスク、米国新政権による関税政策の影響等、先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、「中期経営計画SOLID FOUNDATION2026」第2期目の達成に向けて取り組んで参りました。今期は印刷情報関連事業を中心に、好調な海外市場に牽引される形で前年同期比で増収となりました。

また利益面では、原材料・燃料価格値上りへの販売価格転嫁が進み、採算性改善の取り組みや、円安も寄与し、前年同期比で増益となりました。

その結果、売上高は32,912百万円（前年同期比4.7%増）となりました。利益面につきましては、営業利益1,688百万円（前年同期比88.0%増）、経常利益1,841百万円（前年同期比57.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,367百万円（前年同期比73.9%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細10ページ「（セグメント情報等の注記）3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

また、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

#### ①印刷情報関連事業

印刷被写体においては、ビニールクロスは海外向けの手帳用表紙材やファイル表皮材の受注が好調で前年同期比で増収となりました。一方、書籍装丁用途等の布クロスは、市場縮小や採算性の悪化により、前年同期比で大幅な減収となりました。また、産業用の品質表示用ラベルは海外向けアパレル用途が受注好調で、国内市場でもリネンサプライ用途が堅調に推移し前年同期比で増収となりました。フィルムコーティング製品は、自動販売機用途で環境対応素材が好調に推移し前年同期比で増収となりました。

印字媒体においては、ラベル等の印字用熱転写リボンが、食品、アパレル用途を中心に引き続き海外の各拠点で受注が好調に推移し、国内市場も堅調で、生産もフル稼働の体制が続いており、前年同期比で増収となりました。その他、金融機関向け等の帳票類、サプライ品販売も好調に推移し、前年同期比で増収となりました。また、有機EL用水分除去シートを含む電子特材分野では、電極材用途等の新分野での販売も伸び、前年同期比で増収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は16,484百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益は円安による効果もあり1,763百万円（前年同期比71.5%増）となりました。

#### ②住生活環境関連事業

不織布では、好調な展示会・イベント需要により展示会用カーペットで前年同期比で増収、住宅用床吸音材も堅調に推移しましたが、車輦内装材が低調に推移した事や、フィルター関連では一部工業資材用途の落ち込みにより、不織布全体で前年同期比で減収となりました。

壁装材は、主に住宅向けの市況が軟調で前年同期比で減収となりました。直近の原材料価格値上げに対し追加で販売価格転嫁を実施したものの、依然厳しい状況が続いております。

衣料用芯地は、中国子会社での生産終了に伴い、事業規模が縮小して前年同期比で大幅な減収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は9,209百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益は243百万円（前年同期比21.4%減）となりました。

③包材関連事業

食品包材・蓋材は、新規受注もあり、国内・海外ともに堅調に推移し、前年同期比で増収となり、原材料価格値上りへの販売価格転嫁が進んだ事や、原価低減等の取り組みを進めた事で採算性も改善し、前年同期比で増益となりました。

医療用パップ剤用フィルム加工は海外向けが堅調に推移し、前年同期比で増収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は5,850百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は329百万円（前年同期比111.8%増）となりました。

④その他

ファンシー商品は、主要顧客向けノート・手帳類の在庫調整により、前年同期比で減収となりました。

また、商品等運送も全体的に荷動きが悪く、燃料費等の諸費用高騰の影響もあり、前年同期比で減収となりました。

その結果、売上高は2,203百万円（前年同期比8.5%減）、営業利益は15百万円（前年同期比75.3%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,928百万円増加し、61,900百万円となりました。これは主に現金及び預金が776百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が635百万円、商品及び製品が464百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して633百万円増加し、35,931百万円となりました。これは主に短期借入金が1,351百万円増加し、長期借入金が685百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1,295百万円増加し、25,969百万円となりました。これは主に利益剰余金が1,158百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月15日に公表の通期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,669,875	5,445,757
受取手形、売掛金及び契約資産	8,501,886	9,137,082
電子記録債権	5,152,528	5,185,480
商品及び製品	4,495,421	4,959,766
仕掛品	1,418,929	1,262,196
原材料及び貯蔵品	2,939,217	2,842,471
その他	613,877	760,493
貸倒引当金	△13,043	△12,614
流動資産合計	27,778,690	29,580,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,536,495	17,763,704
減価償却累計額	△12,590,592	△12,914,472
建物及び構築物（純額）	4,945,903	4,849,232
機械装置及び運搬具	24,720,018	25,008,870
減価償却累計額	△20,904,377	△21,339,025
機械装置及び運搬具（純額）	3,815,641	3,669,845
工具、器具及び備品	3,216,375	3,254,034
減価償却累計額	△2,879,607	△2,909,321
工具、器具及び備品（純額）	336,768	344,713
土地	10,344,729	10,371,615
リース資産	418,224	468,629
減価償却累計額	△199,288	△247,156
リース資産（純額）	218,936	221,473
使用権資産	293,159	318,122
減価償却累計額	△168,596	△177,407
使用権資産（純額）	124,563	140,715
建設仮勘定	128,968	185,282
有形固定資産合計	19,915,508	19,782,875
無形固定資産		
その他	81,963	77,737
無形固定資産合計	81,963	77,737
投資その他の資産		
投資有価証券	6,343,738	6,639,087
退職給付に係る資産	2,121,641	2,183,126
繰延税金資産	207,579	202,827
投資不動産	3,795,337	3,797,728
減価償却累計額	△1,062,859	△1,101,260
投資不動産（純額）	2,732,478	2,696,468
長期貸付金	138	202
その他	806,092	753,010
貸倒引当金	△16,060	△16,230
投資その他の資産合計	12,195,606	12,458,490
固定資産合計	32,193,077	32,319,102
資産合計	59,971,767	61,899,733

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,987,784	9,156,835
短期借入金	12,707,395	14,058,325
リース債務	119,238	135,090
未払法人税等	355,954	264,972
賞与引当金	431,891	292,232
役員賞与引当金	18,050	11,326
事業整理損失引当金	64,838	20,330
設備関係支払手形	391,638	485,071
その他	1,215,739	1,191,040
流動負債合計	24,292,527	25,615,221
固定負債		
長期借入金	6,605,000	5,920,000
リース債務	243,598	244,368
繰延税金負債	2,263,187	2,240,661
再評価に係る繰延税金負債	1,298,595	1,298,595
環境対策引当金	9,127	9,127
退職給付に係る負債	395,913	419,024
その他	190,049	183,899
固定負債合計	11,005,469	10,315,674
負債合計	35,297,996	35,930,895
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	944,696	944,696
利益剰余金	11,023,193	12,181,213
自己株式	△102,986	△103,006
株主資本合計	17,660,554	18,818,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,195,969	2,272,444
土地再評価差額金	2,799,017	2,799,017
為替換算調整勘定	796,527	932,626
退職給付に係る調整累計額	936,464	866,747
その他の包括利益累計額合計	6,727,977	6,870,834
非支配株主持分	285,240	279,450
純資産合計	24,673,771	25,968,838
負債純資産合計	59,971,767	61,899,733

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	31,427,088	32,912,382
売上原価	25,814,494	26,354,180
売上総利益	5,612,594	6,558,202
販売費及び一般管理費	4,714,446	4,870,018
営業利益	898,148	1,688,184
営業外収益		
受取利息	12,115	17,547
受取配当金	141,608	164,559
受取賃貸料	181,684	186,673
為替差益	29,230	—
雑収入	272,453	195,935
営業外収益合計	637,090	564,714
営業外費用		
支払利息	198,278	213,404
賃貸費用	98,188	101,720
為替差損	—	31,924
雑損失	68,667	64,676
営業外費用合計	365,133	411,724
経常利益	1,170,105	1,841,174
特別利益		
固定資産売却益	12,812	7,161
特別利益合計	12,812	7,161
特別損失		
固定資産売却損	602	1,233
固定資産処分損	10,890	18,847
投資有価証券売却損	626	—
事業整理損	85,627	—
関係会社清算損	—	13,284
特別損失合計	97,745	33,364
税金等調整前四半期純利益	1,085,172	1,814,971
法人税等	310,844	464,107
四半期純利益	774,328	1,350,864
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11,822	△16,297
親会社株主に帰属する四半期純利益	786,150	1,367,161



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	774,328	1,350,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△435,450	76,475
為替換算調整勘定	453,600	134,884
退職給付に係る調整額	△39,558	△69,717
持分法適用会社に対する持分相当額	4,201	11,722
その他の包括利益合計	△17,207	153,364
四半期包括利益	757,121	1,504,228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	730,347	1,510,018
非支配株主に係る四半期包括利益	26,774	△5,790

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	14,530,816	9,809,896	5,510,405	29,851,117	1,575,971	—	31,427,088
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,370	2,048	131	11,549	833,455	△845,004	—
計	14,540,186	9,811,944	5,510,536	29,862,666	2,409,426	△845,004	31,427,088
セグメント利益	1,028,169	308,546	155,120	1,491,835	58,947	△652,634	898,148

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・庫内整理等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△652,634千円には、セグメント間取引高消去32,644千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△685,278千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	16,476,767	9,208,643	5,850,378	31,535,788	1,376,594	—	32,912,382
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,646	14	108	7,768	826,887	△834,655	—
計	16,484,413	9,208,657	5,850,486	31,543,556	2,203,481	△834,655	32,912,382
セグメント利益	1,763,161	242,661	328,591	2,334,413	14,554	△660,783	1,688,184

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・庫内整理等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△660,783千円には、セグメント間取引高消去37,876千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△698,659千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、一部子会社の事業体制見直しに伴いセグメント業績をより適切に反映させるため、当該子会社の管理区分を「住生活環境関連事業」から「印刷情報関連事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,174,215千円	1,116,125千円
のれんの償却額	11,281	—

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月12日

ダイニック株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

京都事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 野 裕 久指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 中 智 弘

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているダイニック株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。